

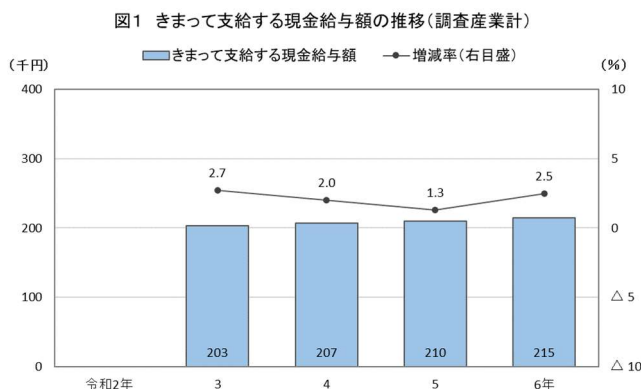
令和6年 毎月勤労統計調査特別調査 調査結果の概要（北海道分）

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和6年7月の常用労働者1～4人の事業所におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計が214,999円で前年比2.5%増となった（全国平均は209,086円で前年比2.5%増）。

産業別にみると、金融業、保険業が279,425円と最も高く、次いで、建設業が274,394円、不動産業、物品賃貸業が253,964円となった。（図1、表1）



(注) 令和2年の特別調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、令和3年の増減率は令和元年との比較。以下同じ。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間における常用労働者1～4人の事業所における賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計が315,273円で前年比8.6%増となった（全国平均は273,380円で前年比4.6%増）。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業が712,830円と最も高く、次いで、金融業、保険業が489,340円、サービス業（他に分類されないもの）が387,406円となった。（表1）

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	令和6年	令和5年	前年比	令和6年	令和5年	前年比
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	214 999	209 828	2.5	315 273	290 234	8.6
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	274 394	263 347	4.2	306 620	243 658	25.8
製造業	243 982	210 809	15.7	291 538	182 187	60.0
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	×	×	×	×	×	×
運輸業，郵便業	×	212 553	×	×	230 872	×
卸売業，小売業	223 526	229 728	△2.7	351 914	373 331	△5.7
金融業，保険業	279 425	300 663	△7.1	489 340	724 234	△32.4
不動産業，物品賃貸業	253 964	207 300	22.5	343 062	205 431	67.0
学術研究，専門・技術サービス業	249 519	238 185	4.8	712 830	495 874	43.8
宿泊業，飲食サービス業	99 477	106 323	△6.4	9 336	45 839	△79.6
生活関連サービス業，娯楽業	126 313	138 132	△8.6	40 547	48 678	△16.7
教育，学習支援業	138 222	126 547	9.2	178 819	156 913	14.0
医療，福祉	202 685	195 293	3.8	307 404	293 217	4.8
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業（他に分類されないもの）	209 775	213 828	△1.9	387 406	321 132	20.6
全国（調査産業計）	209 086	203 956	2.5	273 380	261 317	4.6

(注) 1 調査結果は、北海道の全ての常用労働者1～4人の事業所に対応するよう、個々に復元して算定したものである。以下同じ。

2 前年比は実数比較により算出した。以下同じ。

3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。

4 「-」は該当数字がないもの、「x」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

令和6年7月の常用労働者1～4人の事業所における通常日1日の実労働時間は、調査産業計が6.9時間で前年と同水準となった（全国平均は6.9時間で前年差0.1時間増）。

産業別にみると、建設業が7.4時間と最も長く、次いで、製造業及び金融業、保険業が7.3時間、不動産業、物品賃貸業及び学術研究、専門・技術サービス業が7.2時間となった。（表2、図2）

(2) 出勤日数

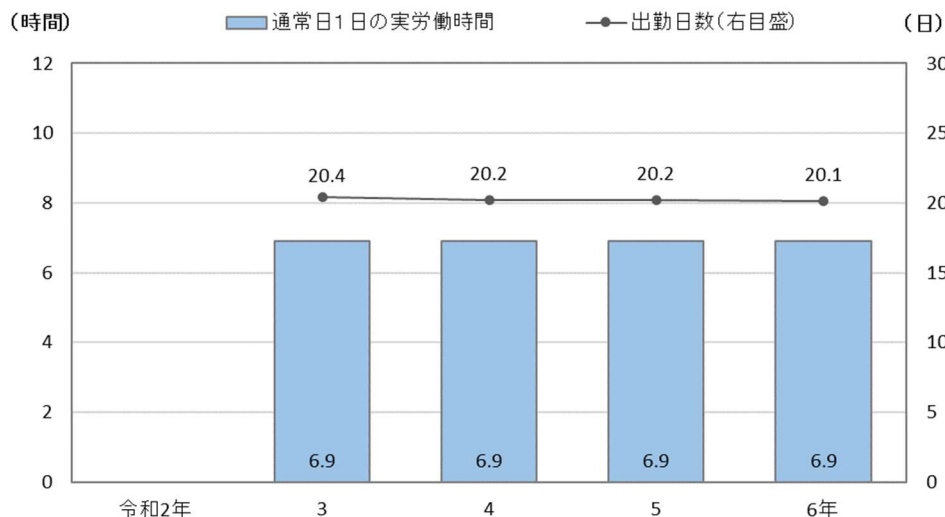
令和6年7月の常用労働者1～4人の事業所における出勤日数は、調査産業計が20.1日で前年差0.1日減となった（全国平均は19.2日で前年差0.1日増）。

産業別にみると、建設業が22.0日と最も多く、次いで、製造業が21.1日、卸売業、小売業及びサービス業（他に分類されないもの）が20.6日となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調 査 産 業 計	6.9	6.9	0.0	20.1	20.2	△ 0.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	7.4	7.3	0.1	22.0	21.8	0.2
製 造 業	7.3	6.9	0.4	21.1	20.8	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×	×	×
情 報 通 信 業	×	×	×	×	×	×
運 輸 業 ， 郵 便 業	×	7.4	×	×	19.1	×
卸 売 業 ， 小 売 業	7.1	7.1	0.0	20.6	20.7	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	7.3	7.5	△ 0.2	19.8	19.2	0.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.2	6.9	0.3	19.3	19.9	△ 0.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.2	7.3	△ 0.1	19.9	20.3	△ 0.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.9	5.7	0.2	17.7	18.6	△ 0.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.2	6.2	0.0	18.8	19.5	△ 0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.2	6.2	0.0	14.5	15.3	△ 0.8
医 療 ， 福 祉	6.8	6.8	0.0	20.0	19.6	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	6.7	6.8	△ 0.1	20.6	20.6	0.0
全 国 （ 調 査 産 業 計 ）	6.9	6.8	0.1	19.2	19.1	0.1

図2 通常日1日の実労働時間と出勤日数の推移（調査産業計）



3 雇用

(1) 雇用の動き

令和6年7月の常用労働者1～4人の事業所における常用労働者数は、調査産業計が67,119人で前年比10.4%減となった。

産業別にみると、卸売業、小売業は16,004人で前年比10.2%減、建設業は10,125人で前年比1.0%減、医療、福祉は7,320人で前年比13.9%減となった。（表3、図3）

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が23.8%と最も高く、次いで、建設業が15.1%、医療、福祉が10.9%となった。（表3）

表3 常用労働者数の動き

産 業	令和6年	構成比	令和5年	前年比
	人	%	人	%
調 査 産 業 計	67 119	100.0	74 933	△ 10.4
飲 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	10 125	15.1	10 224	△ 1.0
製 造 業	3 509	5.2	2 744	27.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×
情 報 通 信 業	×	×	×	×
運 輸 業 , 郵 便 業	×	×	1 484	×
卸 売 業 , 小 売 業	16 004	23.8	17 822	△ 10.2
金 融 業 , 保 険 業	1 498	2.2	2 337	△ 35.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 870	4.3	3 337	△ 14.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 685	5.5	4 342	△ 15.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4 757	7.1	5 627	△ 15.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6 427	9.6	7 587	△ 15.3
教 育 , 学 習 支 援 業	1 481	2.2	1 434	3.3
医 療 , 福 祉	7 320	10.9	8 503	△ 13.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 027	10.5	7 679	△ 8.5
全 国 (調 査 産 業 計)	1 472 097	4.6	1 527 337	△ 3.6

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

図3 常用労働者数の推移(調査産業計)

